

第1部 調査研究の概要

1 調査研究の目的

犯罪被害者等支援においては、支援団体や個々の実務者によって支援の内容や質が異なるという課題があり、「支援のための連携に関する検討会」においては、全国の民間の団体で支援活動を行う者の一定レベル以上の支援の内容及び質を確保するため、政府において、民間団体における研修カリキュラムのモデル案をレベル別に作成することとされた。

本調査研究は、上記モデル案の作成に向け、国内外の民間被害者支援団体における研修の現状や課題を把握・分析し、支援者やその研修・育成（以下、「研修等」という。）の在り方等について検討を進めるものである。

2 調査研究の方法

本調査研究は、国内実態調査（アンケート・文献等調査、現地ヒアリング調査）、海外実態調査（文献等調査、現地ヒアリング調査）及びワーキングチームによる検討を実施し、民間被害者支援団体の現状を踏まえた上で、支援者のレベルごとの役割やその研修等の在り方等について検討した。

(1) 国内実態調査

国内の民間被害者支援団体における研修等及び教材の現状等について、アンケート・文献等調査及び現地ヒアリング調査を行った。

1) アンケート・文献等調査

各機関・団体における活動内容や支援者の経験年数、能力に応じた役割分担、研修実施状況の現状や課題といった実態把握、その関連性を分析して、支援者のレベルごとの役割やその研修等の在り方等について検討するため、文献やホームページ等を通して得られる情報を精査するとともに、民間の被害者支援に携わる団体を対象としてアンケート調査を実施した。また、参考として、被害者支援において先進的な取組みを行っている地方自治体や他の支援者における研修等の取組みについて文献やホームページ等を通して情報を得、整理した。

2) 現地ヒアリング調査

支援者のレベルごとの役割分担や研修等の実態について、アンケート・文献等調査では補いきれない部分を調査するため、また、実際に研修を受けている支援者から意見・感想を聴取するため、民間被害者支援団体を訪問し、インタビュー調査を行った。ヒアリング対象は、アンケート回答状況及びワーキングチームにおける検

討を踏まえ、全国被害者支援ネットワーク加盟団体等、犯罪被害全般を支援対象とする民間団体から8団体、性暴力・DV等特定の被害類型を支援対象とする民間団体から2団体を選定した。

(2) 海外実態調査

支援者のための研修等を先進的に展開している諸外国における研修等プログラム及び教材の現状等について、文献等調査及び現地ヒアリング調査を行った。

1) 文献等調査

支援者の素養・技能等の現状と在り方について、また、民間被害者支援団体における支援者への研修等プログラムの現状と在り方について検討するため、文献（和文及び外国語文）やホームページ等を通して得られる情報を精査するとともに、必要な部分について電話ヒアリングを実施した。

調査に当たっては、まずは、文献やインターネットを通じて諸外国の政策・制度について基礎的な情報を網羅的に収集し、その中から、被害者施策が進んでおり、研修等に関する情報が多く得られた国について、さらに詳細な情報を収集した。収集した情報を整理した上で、我が国の研修カリキュラム・モデル案作成に参考になるとと思われる機関・団体についてワーキング・チームにおいて検討し、海外実態調査の全体設計・調査方針を決定した。

2) 現地ヒアリング調査

支援者の素養・技能や研修等の現状と在り方について、詳細を調査するため、米
国政府及び米英の民間被害者支援団体を訪問し、インタビュー調査を行った。

ヒアリング対象は、文献等調査及びワーキングチームにおける検討を踏まえ、全国的な研修を行っている組織やレベル別の研修等プログラムを有する組織から選定し、日程、受け入れ態勢等調整がついた1機関3団体に対し、実施した。

(3) ワーキングチームによる検討

有識者によって構成されるワーキングチームを設置し、民間被害者支援団体における支援者の位置付け、役割、求められる素養、育成のための方策などについて検討を行った。

＜調査研究フロー＞

